平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,958 人
	１２年国調	12,552 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	11,706 人
	２１．３．３１	11,802 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,774	2,725
	43.8	41.5
第２次	1,255	1,515
	19.8	23.1
第３次	2,298	2,322
	36.3	35.4

面積（㎢）	116.22
人口密度（人）	103

都道府県名	団体名
46	4040
鹿児島県	長島町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	891,720	7.7	891,720	17.2
地方譲与税	78,000	0.7	78,000	1.5
利子割交付金	2,458	0.0	2,458	0.0
配当割交付金	388	0.0	388	0.0
株式等譲渡所得割交付金	147	0.0	147	0.0
地方消費税交付金	86,956	0.7	86,956	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,018	0.1	13,018	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	14,747	0.1	14,747	0.3
児童手当特例交付金	5,861	0.1	5,861	0.1
減収補填特例交付金	6,419	0.1	6,419	0.1
特別交付金	2,467	0.0	2,467	0.0
地方交付税	4,622,982	39.8	4,031,213	77.7
普通交付税	4,031,213	34.7	4,031,213	77.7
特別交付税	591,769	5.1	－	－
（一般財源計）	5,710,416	49.2	5,118,647	98.6
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
分担金・負担金	180,915	1.6	－	－
使用料	49,381	0.4	3,533	0.1
手数料	8,973	0.1	－	－
国庫支出金	2,333,295	20.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	794,075	6.8	－	－
財産収入	112,540	1.0	63,746	1.2
寄附金	13,170	0.1	－	－
繰入金	31,656	0.3	－	－
繰越金	520,029	4.5	－	－
諸収入	135,516	1.2	1,672	0.0
地方債	1,710,300	14.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	340,300	2.9	－	－
歳入合計	11,602,058	100.0	5,189,390	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,074	99.8	－
法定普通税	890,074	99.8	－
市町村民税	312,710	35.1	－
個人均等割	12,260	1.4	－
所得割	249,178	27.9	－
法人均等割	17,805	2.0	－
法人税割	33,467	3.8	－
固定資産税	489,679	54.9	－
うち純固定資産税	489,375	54.9	－
軽自動車税	33,286	3.7	－
市町村たばこ税	54,399	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,646	0.2	－
法定目的税	1,646	0.2	－
入湯税	1,646	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	891,720	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２１年度（千円）	平成２０年度（千円）
歳入総額	11,602,058	9,547,770
歳出総額	11,068,357	9,027,741
歳入歳出差引	533,701	520,029
翌年度に繰越すべき財源	53,663	34,695
実質収支	480,038	485,334
単年度収支	-5,296	220,086
積立金	－	－
繰上償還金	51,816	55,550
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	46,520	275,636

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	456,855	3,435
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,495	3,115
教育公務員	5	18,743	3,749
臨時職員	－	－	－
合計	138	475,598	3,446

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,580
副市区町村長	2	22.04.01	5,970
収入役	－	－	－
教育長	1	22.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	18	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,549,475	14.0	1,440,458	1,379,616	24.9
うち職員給	894,998	8.1	803,429	－	－
扶助費	1,097,586	9.9	413,906	353,973	6.4
公債費	1,567,391	14.2	1,564,119	1,512,303	27.3
内訳 元利償還金	1,567,273	14.2	1,564,001	1,512,185	27.3
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	4,214,452	38.1	3,418,483	3,245,892	58.7
物件費	1,373,287	12.4	891,232	652,073	11.8
維持補修費	40,516	0.4	39,922	39,922	0.7
補助費等	731,757	6.6	612,158	467,554	8.5
うち一部事務組合負担金	334,279	3.0	334,279	334,279	6.0
繰出金	739,220	6.7	634,040	499,776	9.0
積立金	807,854	7.3	604,307	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,159,271	28.5	1,099,107		
うち人件費	34,764	0.3	9,720		
内訳 普通建設事業費	3,157,180	28.5	1,099,102		
内訳 うち補助	1,201,662	10.9	59,334		
内訳 うち単独	1,785,111	16.1	1,000,439		
内訳 災害復旧事業費	2,091	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,068,357	100.0	7,301,249		

経常経費充当一般財源等計 4,905,217 千円

経常収支比率 88.7 % 94.5 %（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,834,950 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,466	1.0	－	115,466
総務費	1,589,418	14.4	89,068	1,254,063
民生費	1,963,992	17.7	11,909	1,085,081
衛生費	649,751	5.9	30,914	468,327
労働費	118,782	1.1	－	227
農林水産業費	1,423,423	12.9	739,593	830,492
商工費	365,454	3.3	265,653	150,579
土木費	2,134,833	19.3	1,904,688	873,110
消防費	317,004	2.9	33,439	288,977
教育費	820,752	7.4	81,916	670,803
災害復旧費	2,091	0.0	－	5
公債費	1,567,391	14.2	－	1,564,119
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,068,357	100.0	3,157,180	7,301,249

公営事業等への繰出		
合計	739,220	
下水道	103,673	
簡易水道	49,542	
港湾整備	5,542	
上水道	－	
国民健康保険	163,486	
その他	416,977	

国民健康保険の状況		
実質収支		181,672
再差引収支		7,849
加入世帯数（世帯）		2,176
被保険者数（人）		4,653
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	146
	保険給付費	274

健全化判断比率

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	850,870	783,942
基準財政需要額	4,409,479	4,298,348
標準税収入額等	1,085,167	995,316
標準財政規模	5,456,694	5,156,677
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	8.8	9.4
経常一般財源等比率(%)	95.1	96.7
公債費負担比率(%)	20.0	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.4	15.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.1	86.0
積立金現在高 財調	570,782	570,782
積立金現在高 減債	595,451	245,451
積立金現在高 特定目的	1,413,792	966,477
地方債現在高	13,522,685	13,170,387
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,244	29,983
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	165,939	137,375
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,138	354,887
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 96.3	97.1 94.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8 97.4	98.4 97.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.6 95.3	95.4 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。